

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 8 月 15 日現在

機関番号：82705

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381339

研究課題名(和文) 一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study of Contents and Methods of Collaboration between  
Kindergartens and Elementary Schools for the Provision of Consistent Support

研究代表者

久保山 茂樹 (Shigeki, Kuboyama)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・インクルーシブ教育システム推進センター・総括研究員

研究者番号：50260021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：特別な支援を必要とする子どもやその保護者に対して、早期からの一貫した支援の実現が求められている。現在、就学にあたって支援が連続したものになるよう様々な取組が試みられている。

本研究では、特別な支援を要する子どもの就学に関して、就学支援シート等の内容や幼稚園から小学校への引き継ぎの方法、子どもの姿について幼稚園と保護者とが共通理解を深める方法等について明らかにし、教育現場で活用できる資料を作成、提供した。

研究成果の概要(英文)：It is necessary to provide consistent support for children with special needs and their parents/guardians. At present, there are various trials that can realize consistent support in conjunctive period between preschool and elementary school.

This study explored the trials through survey of support sheets for children with special needs at entering school, transfer procedure from kindergartens to elementary school, mutual understanding and corroboration between parents/guardians and preschool teachers about children and their special needs and so on. It could be useful for teachers of kindergartens/elementary schools and people working with young children.

研究分野：特別支援教育

キーワード：一貫した支援 幼稚園 保育所 就学 保護者 就学支援シート インクルーシブ教育システム 合意形成

## 1. 研究開始当初の背景

平成 19 年に特別支援教育が制度化されて以来、特別な支援を要する子どもへの一貫した支援の重要性が繰り返し指摘されてきた。このうち小学校への就学に関しては、教育委員会の支援の下、就学支援シートや幼稚園幼児指導要録等の文書を活用し、それぞれの子どもに必要な支援が継続するよう工夫している市町村がある(久保山・小林・伊藤他:2012)。

文書の授受以外にも様々な取組がある。例えば、特別な支援を要する子どもが在籍する幼稚園に、小学校の特別支援教育コーディネーターや管理職が幼稚園に出向いて幼稚園の職員とケース会議を実施し、小学校が整えておくべき環境や支援を検討している地域がある(久保山:2010)。また、体験入学や入学式の事前リハーサルなどを行う小学校があり、入学直後から子どもが安心して学校生活を送る事ができるなどの成果を得ている。

一方、平成 24 年 7 月中央教育審議会初等中等教育分科会が報告した「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の「2. 就学相談・就学先決定の在り方について」には「幼稚園等において、保護者を含め関係者が教育的ニーズと必要な支援について共通理解を深めること」と述べられている。これは就学に近い5歳児の時期のみならず、入園後から支援の必要な子どもについて幼稚園と保護者とが共通理解して就学を迎えることの重要性を示唆している。そのことにより就学支援シート等の取組がより有効になると考えられる。

現在、小学校に準拠した個別の指導計画や園独自の個別の指導計画を作成し、保護者と共有する等によって共通理解をはかる取組をする幼稚園が見られるが、取組の内容や方法及び効果について具体的に検討した研究は見られない。

以上のように、幼稚園から小学校へ一貫した支援を実現するにあたり、取組の内容や方法が十分に整理、検討されておらず、共有もされていないのが現状である。研究代表者は、幼稚園の特別支援教育コーディネーター養成研修やそのフォローアップ事業に携わっており、コーディネーターを通して幼稚園における様々な課題を見聞してきた。中でも就学に関する課題は幼稚園全体の重要な課題であると考え本研究課題を着想した。

## 2. 研究の目的

前項で述べた幼稚園と小学校の現状を踏まえ、本研究は、特別な支援を要する子どもへの一貫した支援が実現するための取組に関して、以下の3点を明らかにし、教育現場で活用できる資料を提供することを目的とした。

特別な支援を必要とする子どもの就学に

際し、就学先の小学校と、どのような連携を行っているのか調査し、その内容や方法を明らかにする(研究)。

幼稚園入園後から子どもの状態について幼稚園と保護者とが共通理解を深める方法について調査し、その内容や方法等について明らかにする(研究)。

特別な支援を必要とする子どもが就学を迎えるにあたり、上記に記した取組をどのように活用するか、その子どもに対して小学校ではどのような特別な支援を展開しているか等について、事例研究を行い、実際に明らかにする(研究)。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究

幼稚園7園(公立5園、私立2園)、保育所2園(私立)に対して訪問調査を行い、実際に、幼稚園や保育所から小学校に引き継いでいる文書の様式(個別の教育支援計画、就学支援シート、サポートファイル)を入手したり、引き継ぎの内容・方法等について情報収集したりした。

また、4つの自治体(市町)における幼保小連携協議会等に参加し、支援を継続するための方法等について資料収集するとともに、ワークショップを行って、幼稚園・保育所と小学校との意識の違い等について情報収集した。

### (2) 研究

研究で調査研究を実施した幼稚園のうち2園と保育所の1園の3園と、別途、公立幼稚園1園に訪問調査を行い、日常的な保護者とのやりとりの中で、どのように子どもの姿を共通理解するか、それを踏まえて、その子どもに必要な支援についてどのように合意形成するかについて、幼稚園教諭や保育士、園長から情報収集した。

### (3) 研究

幼稚園1園において事例研究を実施し、入園から就学後までの支援の内容・方法や保護者の心理状況、幼稚園と保護者との連携等について整理した。

## 4. 研究成果

### (1) 研究

特別な支援が必要な子どもの就学に関する引き継ぎについては、各自治体が相談支援ファイルや就学支援シート等を準備し、関係者が連携して作成、活用するなど行政の取組が進められてきた。

訪問調査の結果、自治体が用意する書式をそのまま使っている園と、園独自で書式を作成している園があった。その中で、幼稚園や保育所が小学校に伝えたい内容と書式とが対応していない場合があることがわかった。

また、ワークショップの結果、幼稚園や保育所が伝えたいことと、小学校が知りたいこ

とはほぼ一致していたものの、ずれが生じた内容があった。それは「子どもの良さ」や「得意分野」、「子どもの育ちの経緯」であり、これらについては、幼稚園や保育所が伝えたいと考えているのに対して、小学校が知りたいことの中には入っていなかった(図1、2)。



図1 幼稚園・保育所が小学校に伝えたいこと

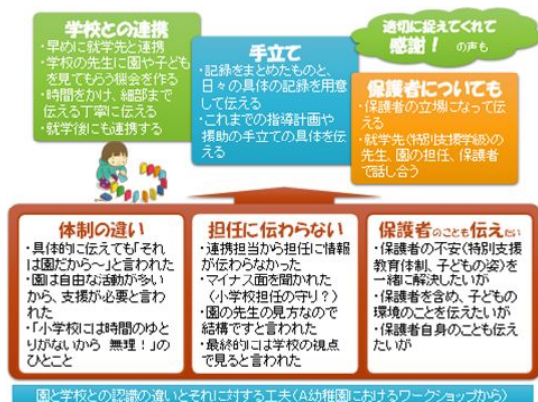


図2 幼稚園・保育所が伝えたいことと小学校が知りたいことのずれ

幼稚園・保育所は、子どもの背景、経過と現在の様子の3点を伝えたいのに対し、小学校が伝えてほしいことは、主に現在の様子にとどまるなど、両者には隔たりがあった。

幼稚園・保育所は、その隔たりを埋めるための工夫も、行っていた。また、研究代表者も、幼保小研修において、幼保小の職員が交流できるようなワークショップを試みている。こうした機会に幼保が積極的な発信したり、小学校と具体的な情報交換したりすることが期待される。

(2)研究

訪問調査の結果から、幼稚園・保育所が、保護者と子どもの姿を共通理解する方法や必要な支援について合意形成する方法としては、クラス担任の教諭や保育士が保護者に繰り返し丁寧に伝えることが基本であった。加えて、園長や特別支援教育コーディネーター等が、担任ではない第三者的な立場で教育相談に入ることによって、保護者の心理状態

を踏まえつつ、ありのままの子どもの姿を共通理解することが容易になっていることがわかった。

つまり、保護者との信頼関係形成を心がけ、家庭の様子や保護者を理解した上で、子どもの姿や必要な支援について合意を形成しようとしているのである(図3)。

しかし、特別な支援を必要とする幼児の場合、保護者の受け止めや保護者からの発信が多様であり、共通理解や合意形成に至るには課題が多い。

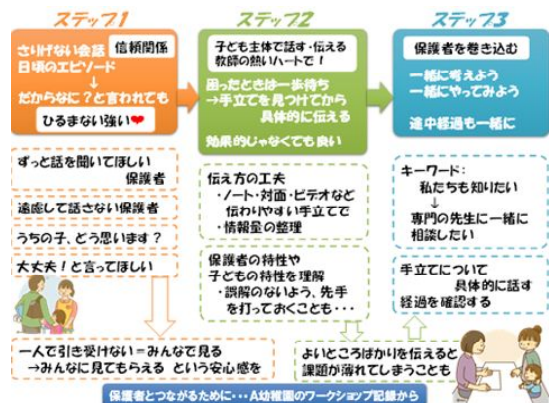


図3 保護者と共通理解するためのA幼稚園の工夫

課題解決に向け、保護者につながるための工夫として、以下の点が整理できた。

- ・子どもの立場で、園生活のことを伝えること(例えば、子どもがこういう時に困っていること)と、園での手立て(子どもが困った時にどう対応しているか)を具体的に伝えることが、保護者との共通理解や合意形成の第一歩である。
- ・伝える際には、方法や情報量等、工夫を要する場合がある。特に子どもからの情報のみを信じてしまう保護者には、園が早めに情報を伝える。その際には写真や動画などを活用し具体的に伝える。
- ・保護者と保育者が一緒に考える、一緒にやってみるといった関係が重要である。その際、園は、保護者に対して「私たちも知りたいので教えてほしい」という態度で接することが重要である。
- ・園全体で課題を共有し対応するなど、一人の保育者が全てを抱えないようにすることが重要である。これは、保護者にしてもらっているという安心感につながる。

(3)研究

幼稚園の4歳児学級の頃から小学校3年生まで追跡した事例について、エピソード記述を基に考察を行った。その概要は以下の通りである。

幼児期において保護者は、子どもの姿を理解することが難しく、時間もかかった。しかし、幼稚園が繰り返し保護者と面談を行い、

幼稚園が行った支援について理解を促したところ、保護者は、徐々に子どもの姿や支援の必要性を理解しはじめ、就学支援シートの作成も承諾した。

この過程を経て、通常の学級に入学したが、3年生になって、幼稚園が実施したものと同様の手厚い支援を求めて、通級による指導を受けることを選択した。幼児期の粘り強い説明と合意形成が学齢期の適切な支援に結びつくものと考えられた。

#### (4)全体のまとめ

訪問調査や事例研究を通じて、幼保小連携協議会や幼保小の交流、進級支援シートや就学支援シート、小学校におけるスタートカリキュラムと特別な支援など、一貫した支援を実現する上での重要な手立てが明らかになった。これらについては、いずれも、新しい幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び小学校学習指導要領に掲載されており、今後の実践の在り方が問われると考えられる。本研究で作成した実践事例が、今後、教育現場における実践に活用いただけると考える。

また、実践事例を通じて、一貫した支援を実現する上で欠かせない保護者への支援や保護者との協働について、保護者が安心し園と合意できる教育相談の在り方や教育相談を充実させる手立てについても明らかにすることができた。今後、インクルーシブ教育システムにおいて合理的配慮を提供する上でも保護者との合意形成は重要である。保護者とのつながりを考える際にも、本研究の実践事例が活用いただけると考える。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

久保山茂樹、教育相談ABC - これまでの親子の歴史を尊重し、これからの教育を考える、特別支援教育の実践情報、査読無(依頼)、30巻、2014

久保山茂樹、子どもの豊かな育ちへの支援 - 見守ること、つながることから -、第38回九州地区難聴・言語障害教育研究大会宮崎大会発表論文集、査読無(招待講演記録)、2015、pp3-26

久保山茂樹、保護者の歴史を尊重することを基本に、LD ADHD & ASD、2016年7月号、査読無(依頼)、2016、pp6-7

久保山茂樹、幼児期におけるインクルーシブな教育・保育、授業づくりネットワーク、査読無(依頼)、25号、2017、pp64-69

久保山茂樹、障害のある子どもたちの主体的な遊びをはぐくむために、発達、査読無(依頼)、150号、2017、pp36-41

〔学会発表〕(計10件)

久保山茂樹、特別な支援を必要とする幼児の保護者をつなぐために - 幼稚園教諭にとって何が課題でどう対応しようとしているのか -、日本保育学会第67回大会、大阪市、2014

久保山茂樹、一貫した支援の実現における幼稚園・保育所等が果たす役割、日本保育学会第69回大会、小金井市、2016

久保山茂樹、つなぐ特別支援教育をめざして(実行委員会企画シンポジウム・依頼)、日本保育学会70回大会、倉敷市、2017

久保山茂樹、インクルーシブ教育システムにおいて保育がめざすもの(自主シンポジウム)、日本保育学会第70回大会、倉敷市、2017

〔図書〕(計4件)

久保山茂樹(編著)、学事出版、子どものありのままの姿を保護者とどうわかりあうか、2014、80

久保山茂樹、学事出版、気になる子どもの視点で保育を見直す、2015、80

久保山茂樹、株式会社メイト、まるっと1年マンガでなるほど 気になる子の保育、2017、112

久保山茂樹、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、実践事例集 特別な支援を要する幼児の一貫した支援を実現するために - 幼稚園・保育所等と小学校との連携や保護者との協働を中心に -、2017、60

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

・久保山茂樹(KUBOYAMA Shigeki)  
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・インクルーシブ教育システム推進センター・総括研究員  
研究者番号:50260021

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

- ・柿沼 平太郎 (KAKINUMA Heitaro)  
学校法人柿沼学園・理事長  
(栗橋さくら幼稚園・前園長)
  
- ・北本 雅人 (KITAMOTO Masato)  
札幌市立手稲中央幼稚園・前園長
  
- ・瀬田 雅江 (SETA Masae)  
東京都光が丘さくら幼稚園・前園長
  
- ・中村 孝博 (NAKAMURA Takahiro)  
札幌市立かっこう幼稚園・教諭
  
- ・吉田 忍 (YOSHIDA Shinobu)  
夕張市立ゆうぱり小学校・教諭